

(7) 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 HOYA株式会社
 コード番号 7741
 (URL <http://www.hoya.co.jp>)
 代表者 代表執行役CEO 鈴木 洋
 問合せ先責任者 CFO 江間 賢二 TEL (03)3952-1160
 決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 5 月 26 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 16 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

平成 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

[単位：百万円未満切捨]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	248,195	(10.5)	29,746	(15.3)	44,788	(3.8)
17年3月期	224,608	(22.2)	35,131	(24.0)	46,536	(38.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	22,062	(11.6)	51 55	51 39	17.3	20.3	18.0
17年3月期	24,967	(60.5)	225 55	225 04	16.5	21.5	20.7

(注) 期中平均株式数 18年3月期 427,953,164株、17年3月期 110,690,150株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における \uparrow - \downarrow 表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	150 00	120 00	30 00	26,292	116.4	27.5
17年3月期	150 00	60 00	90 00	16,702	66.5	10.5

(注) 当期の期末配当金につきましては、平成 17 年 11 月 15 日実施の 1:4 の株式分割後の発行済株式総数に基づく 1 株当たり配当金であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	219,063	95,598	43.6	222 01
17年3月期	222,313	159,316	71.7	1,430 37

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 430,615,413株、17年3月期 111,381,243株

期末自己株式数 18年3月期 4,401,607株、17年3月期 967,762株

- 平成 17 年 7 月 20 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 17 年 11 月 15 日付をもって当社普通株式 1 株につき 4 株の割合による株式の分割を行いました。そのため、上記の 1 株当たり情報 (当期純利益、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益および 1 株当たり株主資本) は、当該株式分割が当期においては当期首に行なわれたものとして算出してあります。前期の実績につきましては遡及修正を行ってありません。
- 当社は四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただけるように配慮しておりますが、参考として、第 1 四半期 (4 月 ~ 6 月) の決算発表時 (7 月) に中間期の業績予想を、第 3 四半期 (10 月 ~ 12 月) の決算発表時 (翌年 1 月) に通期の業績予想を連結で発表しております。本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

(8) 個別財務諸表等

1 . 貸借対照表

(単位 : 百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	増減額	増減率%
流 動 資 産	115,683	52.8	129,520	58.3	13,837	10.7
現 金 預 金	22,990		34,424		11,434	
受 取 手 形	7,485		8,774		1,289	
売 掛 金	56,738		53,040		3,698	
商 品	2,760		2,676		84	
製 品	5,796		5,707		89	
半 製 品	2,864		2,454		410	
原 材 料	1,429		1,616		187	
仕 掛 品	2,407		2,726		319	
貯 蔵 品	1,640		2,164		524	
未 収 入 金	6,221		8,770		2,549	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	770		2,050		1,280	
繰 延 税 金 資 産	4,473		3,758		715	
そ の 他 の 資 産	826		1,984		1,158	
貸 倒 引 当 金	723		628		95	
固 定 資 産	103,379	47.2	92,793	41.7	10,586	11.4
有 形 固 定 資 産	39,400	18.0	39,311	17.7	89	0.2
建 物	8,762		8,799		37	
構 築 物	550		581		31	
機 械 装 置	15,595		17,108		1,513	
車 輜 運 搬 具	36		30		6	
工 具 器 具 備 品	5,909		5,504		405	
土 地	5,852		6,220		368	
建 設 仮 勘 定	2,694		1,066		1,628	
無 形 固 定 資 産	3,348	1.5	3,518	1.6	170	4.8
投 資 そ の 他 の 資 産	60,630	27.7	49,964	22.4	10,666	21.3
投 資 有 価 証 券	2,288		771		1,517	
関 係 会 社 株 式	49,902		40,297		9,605	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	4,671		4,940		269	
長 期 前 払 費 用	527		791		264	
敷 金	318		285		33	
繰 延 税 金 資 産	2,822		2,766		56	
そ の 他 の 資 産	231		253		22	
貸 倒 引 当 金	130		141		11	
資 産 合 計	219,063	100.0	222,313	100.0	3,250	1.5

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	増減額	増減率%
流 動 負 債	122,835	56.1	62,454	28.1	60,381	96.7
支 払 手 形	548		773		225	
買 掛 金	22,118		18,151		3,967	
短 期 借 入 金	52,674		-		52,674	
未 払 外 注 加 工 費	9,623		11,397		1,774	
未 払 法 人 税 等	8,481		7,979		502	
未 払 費 用	8,713		6,748		1,965	
預 り 金	10,483		7,094		3,389	
賞 与 引 当 金	6,863		7,177		314	
設 備 支 払 手 形	2,909		2,860		49	
そ の 他	183		24		159	
	233		246		13	
固 定 負 債	628	0.3	542	0.2	86	15.9
特 別 修 繕 引 当 金	602		540		62	
そ の 他	26		1		25	
負 債 合 計	123,464	56.4	62,996	28.3	60,468	96.0
資 本 金	6,264	2.9	6,264	2.8	-	-
資 本 剰 余 金	15,898	7.3	15,898	7.2	-	-
資 本 準 備 金	15,898		15,898		-	
利 益 剰 余 金	89,606	40.8	144,994	65.2	55,388	38.2
利 益 準 備 金	1,566		1,566		-	
特 別 償 却 準 備 金	392		426		34	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	640		689		49	
別 途 積 立 金	123,341		115,241		8,100	
当 期 未 処 分 利 益	36,334		27,071		63,405	
その他有価証券評価差額金	109	0.0	37	0.0	72	194.6
自 己 株 式	16,279	7.4	7,878	3.5	8,401	106.6
資 本 合 計	95,598	43.6	159,316	71.7	63,718	40.0
負 債 資 本 合 計	219,063	100.0	222,313	100.0	3,250	1.5

(注)

	当 期	前 期
1. 自己株式の残高 及びその数	16,279 百万円 4,401,607 株	7,878 百万円 967,762 株
2. 減価償却累計額	100,006 百万円	101,738 百万円

2. 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増減額	増減率%
	金 額	百分比%	金 額	百分比%		
売 上 高	248,195	100.0	224,608	100.0	23,587	10.5
売 上 原 価	182,334	73.5	155,790	69.4	26,544	17.0
売 上 総 利 益	65,861	26.5	68,818	30.6	2,957	4.3
販売費及び一般管理費	36,114	14.5	33,686	15.0	2,428	7.2
営 業 利 益	29,746	12.0	35,131	15.6	5,385	15.3
営 業 外 収 益	15,972	6.4	11,899	5.3	4,073	34.2
受 取 利 息	346		87		259	
受 取 配 当 金	5,883		5,292		591	
雑 収 益	9,743		6,518		3,225	
営 業 外 費 用	929	0.4	493	0.2	436	88.4
支 払 利 息	747		66		681	
雑 損 失	182		426		244	
経 常 利 益	44,788	18.0	46,536	20.7	1,748	3.8
特 別 利 益	1,271	0.5	148	0.1	1,123	758.8
特別修繕引当金戻入益	121		34		87	
固定資産売却益	42		114		72	
その他の	1,106		-		1,106	
特 別 損 失	9,806	3.9	8,456	3.8	1,350	16.0
環境整備費	3,725		1,980		1,745	
抱合せ株式消滅差損	2,132		-		2,132	
退職加算金	1,421		66		1,355	
減損損失	1,232		541		691	
工場閉鎖損失	-		1,263		1,263	
固定資産処分損	411		779		368	
関係会社株式売却損	-		3,721		3,721	
その他の	883		103		780	
税引前当期純利益	36,254	14.6	38,229	17.0	1,975	5.2
法人税、住民税及び事業税	14,240	5.7	12,354	5.5	1,886	15.3
法人税等調整額	48	0.0	907	0.4	955	-
当期純利益	22,062	8.9	24,967	11.1	2,905	11.6
前期繰越利益	9,029		37,501		28,472	
合併に伴う未処分利益引継額	-		2,032		2,032	
自己株式消却額	53,180		30,702		22,478	
自己株式処分差損	871		49		822	
中間配当額	13,373		6,678		6,695	
当期末処分利益	-		27,071		27,071	
当期末処理損失	36,334		-		36,334	
1株当たり当期純利益	51.55 円		225.55 円		174.00 円	

[株式の分割に係る注記]

平成17年7月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行ないました。

- | | |
|--------------------|---------------|
| 1. 株式分割前の当社発行済株式総数 | 112,349,005 株 |
| 2. 今回の分割により増加した株式数 | 337,047,015 株 |
| 3. 株式分割後の当社発行済株式総数 | 449,396,020 株 |

なお、当期の1株当たり情報は、当該株式分割が当期首に行なわれたものとして算出しております。また、本資料中の財務諸表における前期の1株当たり情報は遡及修正を行っておりませんが、参考として、当該株式分割が、前期首において行なわれたと仮定した場合の前期の1株当たり情報は以下のとおりであります：

(単位：円、少数第2位未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり株主資本	222.01 円	357.59 円	135.58 円
1株当たり当期純利益	51.55 円	56.38 円	4.83 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51.39 円	56.26 円	4.87 円

また、当期の1株当たり配当金150円につきまして、中間配当金1株当たり120円は株式分割前の発行済株式数によって算出されており、期末配当金1株当たり30円は、株式分割後の4倍になった発行済株式数によって算出されております。これを、比較を容易にするために、前期首に株式分割が行なわれたと仮定し、過去の配当金実績を遡及修正した場合と、株式分割が当期に行なわれなかったと仮定して今回の期末配当金を修正した場合の状況は、下記のとおりです。表中の 印は、株主の皆様へにお支払いした金額を表しております：

(単位：円、少数第2位未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		
当期11月の株式分割が、仮に前期首に行なわれたと仮定した場合					
1株当たり配当金	中 間	30.00 円	15.00 円	15.00 円	
	期 末	30.00 円	22.50 円	7.50 円	
	年 間	60.00 円	37.50 円	22.50 円	
当期11月の株式分割が、仮に行なわれなかったと仮定した場合					
1株当たり配当金	中 間	120.00 円	60.00 円	60.00 円	
	期 末	120.00 円	90.00 円	30.00 円	
	年 間	240.00 円	150.00 円	90.00 円	

[自己株式の取得に係る注記]

平成17年10月20日開催の取締役会の決議により、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得を実施いたしました。詳細は以下のとおりです：

- | | |
|----------|----------------------------------|
| 1. 取得期間 | 平成17年11月15日から平成17年12月1日まで(約定ベース) |
| 2. 取得株式数 | 15,686,800株 (発行済株式総数の3.5%) |
| 3. 取得総額 | 63,999,973,000円 |
| 4. 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3 . 利益処分案

(単位：円)

科 目	当 期 (平成18年3月期)	前 期 (平成17年3月期)	増 減
当期末処理損失	36,334,242,873	-	36,334,242,873
当期末処分利益	-	27,071,433,842	27,071,433,842
任意積立金取崩額	123,524,325,189	188,753,791	123,335,571,398
1 . 特別償却準備金	133,956,080	140,375,996	6,419,916
2 . 固定資産圧縮積立金	48,639,883	48,377,795	262,088
3 . 別途積立金	123,341,729,226	-	123,341,729,226
合 計	87,190,082,316	27,260,187,633	59,929,894,683
利益処分額	13,098,489,588	18,230,810,900	5,132,321,312
1 . 配当金	12,918,462,390	10,024,311,870	2,894,150,520
	(1株につき30円)	(1株につき90円)	
2 . 任意積立金	180,027,198	8,206,499,030	8,026,471,832
(1) 特別償却準備金	180,027,198	106,499,030	73,528,168
(2) 別途積立金	-	8,100,000,000	8,100,000,000
次期繰越利益	74,091,592,728	9,029,376,733	65,062,215,995

(注) 1. 中間配当を次のとおり実施しております。

	(当 期)	(前 期)
実 施 日	平成17年11月21日	平成16年11月26日
中間配当金	13,373,808,000 円	6,678,263,040 円
	(1株につき120円)	(1株につき60円)

2. 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定による積立額及び取崩額であります。

3. 固定資産圧縮積立金は、法人税法及び租税特別措置法の規定による取崩額であります。

4. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの..... 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・半製品・仕掛品..... 総平均法による原価法
- (2) 原材料..... 総平均法による原価法（一部最終仕入原価法による原価法）
- (3) 貯蔵品..... 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法。
なお、主な耐用年数は、建物10～50年、機械装置5～10年であります。
- (2) 無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。

4. 重要な引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 特別修繕引当金
連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出にそなえるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

8. 期中の発行済株式数の増減

- (1) 平成17年11月15日付で、当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を実施しました。
 - 1. 株式分割前の当社発行済株式総数 112,349,005 株
 - 2. 今回の分割により増加した株式数 337,047,015 株
 - 3. 株式分割後の当社発行済株式総数 449,396,020 株
- (2) 平成18年2月1日付で、自己株式14,379,000株を消却しました。その処分価額の総額は、53,180百万円であります。
 - 1. 株式消却前の当社発行済株式総数 449,396,020 株
 - 2. 今回の消却により減少した株式数 14,379,000 株
 - 3. 株式消却後の当社発行済株式総数 435,017,020 株

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円未満切捨)

(1) 流動の部	当 期	前 期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
繰延税金資産		
環境整備費否認額	1,474	323
賞与引当金否認額	1,175	1,155
未払事業税否認額	597	588
たな卸資産評価損否認額	253	421
減損損失否認額	-	181
減価償却損金算入限度超過額	-	251
その他	972	838
繰延税金資産 合計	4,473	3,758
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減価償却損金算入限度超過額	1,821	1,801
減損損失否認額	1,376	861
貸倒引当金損金参入限度超過額	43	56
工場閉鎖損失	-	510
その他	360	320
繰延税金資産 合計	3,602	3,549
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	406	434
特別償却準備金	298	313
その他有価証券評価差額金	74	35
繰延税金負債 合計	779	783
繰延税金資産の純額	2,822	2,766

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	0.7
住民税均等割等	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	5.6
試験研究費等の特別税額控除	1.3	1.7
その他	1.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1 %	34.7 %

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 企業の採用する退職給付制度

当社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成15年3月期第3四半期において退職一時金制度を廃止しました。厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、前期の平成16年5月26日に厚生労働大臣より清算終了の承認を受けております。

2. 退職給付債務等の内容

- (1) 退職給付債務及びその内訳
該当事項はありません。

(2) 退職給付費用の内訳	当 期	前 期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
退職加算金	1,421	66
退職給付費用	1,421	66

- (3) 退職給付債務等の計算基礎
該当事項はありません。

[固定資産の減損に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当期において、以下の資産グループについて減損処理をしました。

(1) クリスタル部門における武蔵工場等

場 所	用 途	種 類
埼玉県入間市等	クリスタル製造設備等	機械装置等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当 期	前 期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
機械装置他	864	92
計	864	92

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(2) ホトニクス部門における前橋工場

場 所	用 途	種 類
群馬県前橋市	賃貸	土地

当社の関係会社であるHOYA CANDEO OPTRONICS(株)の前橋工場の土地は当社が所有しており、同社に賃貸していましたが、他事業所への統合により前期に閉鎖されたため、同工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当 期	前 期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
土地	-	449
計	-	449

なお、当資産グループの回収可能価額は路線価により測定しております。

(3) 本社部門における賃貸資産

場 所	用 途	種 類
東京都町田市	賃貸	土地

東京都町田市の賃貸資産は、市場地価の下落などにより、同資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当 期	前 期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
土地	368	-
計	368	-

なお、当資産グループの回収可能価額は、公示価格により測定しております。

5 . 販売の状況（部門別売上高明細表）

（単位：百万円未満切捨）

部 門 別	期 別	当 期		前 期		増 減	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
	国 内	94,602	51.0	87,187	52.3	7,415	8.5
	輸 出	90,720	49.0	79,430	47.7	11,290	14.2
エレクトロオプティクス		185,322	74.7	166,617	74.2	18,705	11.2
	国 内	36,065	70.0	36,612	73.3	547	1.5
	輸 出	15,461	30.0	13,350	26.7	2,111	15.8
ビジョンケア		51,526	20.8	49,963	22.2	1,563	3.1
	国 内	9,148	95.5	4,271	95.2	4,877	-
	輸 出	426	4.5	215	4.8	211	-
ヘルスケア		9,574	3.8	4,487	2.0	5,087	-
	国 内	1,446	81.6	3,169	89.5	1,723	54.4
	輸 出	325	18.4	370	10.5	45	12.2
クリスタル		1,771	0.7	3,540	1.6	1,769	50.0
	国 内	141,262	56.9	131,241	58.4	10,021	7.6
	輸 出	106,933	43.1	93,367	41.6	13,566	14.5
合 計		248,195	100.0	224,608	100.0	23,587	10.5

（注）

平成16年10月1日付で連結子会社のHOYAヘルスケア株式会社から、IOL（眼内レンズ）の製造・販売、およびコンタクトレンズの製造業務を譲り受けました（HOYAヘルスケア株式会社はコンタクトレンズの販売に特化）。このため、前期第3四半期からヘルスケア部門の売上高の一部がHOYA株式会社単独（個別）の実績として上記の表に加わりましたが、前期の当部門の売上高につきましては、平成16年10月から平成17年3月までの6ヶ月分のみとなります。